

食でつながる社会の構築を

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・部長 藤井 康宏



食は私たち人間が生きていく上で必要不可欠なものであるが、誰がどのように農作物を育て、どのように自分たちの手元に届くのかを常日頃考える人は少ないと思う。

市民農園で自ら野菜作りをする方や、産直アプリなどで直接農家から野菜を購入する人たちもいるが、近所のスーパーで購入する多くの方々にとって、米をはじめとした農産物は価格や見た目、安全安心を重視する工業製品のように「単なる商品」になってはいないだろうか？

本来、食とそれを産み出す農業、農村は人と地域をつなぐ役割を持っている。農村には環境保全や景観形成、文化・伝統の継承など、さまざまな機能があり、「農業をどうするか」は「地域をどうするか」と同義である。

農村は都市住民に対しても地域・人との交流を通して、心の潤いを与えることもできる。筆者が知る長野県の生産者は、異業種から農業に参入し、耕作放棄地を耕し、離農者の農地の受け皿となり、若者の雇用促進や農福連携に取り組み、農地と人を守ることで地域の安心感につなげている。そして、自らお土産屋を運営し、農産物や加工品を観光客に販売することで都市住民との交流につながっている。また、収穫された地元の食材を使ったメニューを考案し、広めることで外から人が集まり、地域の活性化につなげている学生たちの活動も耳にする。食と農はあらゆるものをつなぐ、大いなる力を有している。

しかし、食料生産を支える日本の農業は高齢化や担い手不足、気候変動、自然災害の激甚化、資材価格高騰、農業インフラの老朽化など、多くの問題に直面している。この状況下で、昨年、国は食料・農業・農村基本法を改正し、「食料安全保障」を重要な政策目標として掲げた。「食料安全保障」は、「良質な食料が合理的な価格で安定的

に供給され、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義されている。

私たちは今こそ、食や農の役割を理解し、単なる消費者ではなく、食に関わる当事者として、食料、地域、農業の課題に向き合い、理解し、これまでの価値観や当たり前の日常を変え、多様な形で社会のつながりを再構築することが求められる。直売場などで生産者と直接顔を合わせて農産物を購入したり、時には市民農園などで農業体験をすることで、農と食に思いを至らせてはいかがだろうか。最初は小さな一歩かもしれないが、一人一人の行動がきっと将来の食料安全保障につながるはずだ。

2025年2月18日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆藤井 康宏（ふじい やすひろ）

役職

上席研究員・部長

主な経歴

1966年生まれ。

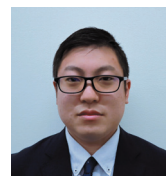
同志社大学工学部卒業、1989年株式会社島津製作所入社。2002年トヨタ自動車株式会社入社。バイオ・緑化事業部主任、新事業企画部 グループ長などを歴任後、2024年から公益財団法人中部圏社会経済研究所に出向。現職に至る。

研究分野・専門分野

農業インフラ、産業構造

賃上げのための価格転嫁を推進

公益財団法人中部圏社会経済研究所 主任研究員 大西 偉益



2025年の春闘が注目されている。物価上昇を背景として、2023年から賃上げの機運が高まり、2024年に実施された賃上げは約30年ぶりの高水準だった。しかし、賃上げが実施されたことで暮らし向きが良くなったと感じている消費者はどの程度いるのだろうか。この物価上昇がいつまで続くのかと先行きに不安を抱えている人も多いだろう。2024年の所得と消費の推移について分析した後に、今後の展望と課題について整理してみたい。

都道府県別の実質的な所得を捉える実質総雇用者所得を計算した結果、例えば2024年の愛知県の実質総雇用者所得は、2023年比で1.0ポイント減少した。その要因は、賃金と同等かそれ以上に物価が上昇したことである。一方で、同期間において東京都は前年比1.4ポイント増加、大阪府は前年比3.0ポイントそれぞれ増加しており、これは愛知県と同様に物価が上昇したが、賃金の増加がそれ以上に大きかったためである。続いて、実質消費を推計した結果、2023年から2024年にかけて愛知県は11.4ポイント減少した。東京都・大阪府も実質消費は減少したが、0.8ポイント・2.4ポイントと愛知県よりは減少幅が小さい。3大都市を比較すると、東京都や大阪府よりも愛知県の実質的な所得と消費の減少が大きく、中部の各県も愛知県と同様に実質的な所得と消費が低迷したため、生活水準の悪化が懸念される。

2024年は実質総雇用者所得が増加したとは言えず、所得と消費を活発化させていくには、2025年も引き続き賃上げが必要である。賃上げをするために企業は商品やサービスへの価格転嫁を進めていく必要があり、実際にこの数年で商品の値上げは珍しい光景ではなくなった。日本銀行の「地域経済報告」から価格転嫁の進展状況を確認すると、サービス業では、価格転嫁を進められているという意見がある一方で、製造業は原材料費の高騰等

の価格転嫁は進めているものの、人件費の増加に対しては十分に価格転嫁できていないという意見が見受けられる。これまで、特に製造業においては、生産性を向上させることで、人件費等の生産費用の増加を相殺してきた。今こそ、賃上げとそのための価格転嫁を推し進めていく時である。特に、中小企業は賃上げする余力がないという声も聞くため、取引企業は価格交渉を柔軟に対応する必要がある。私たち国民も自分事として関心を持ち続け、社会の目を向けるべきである。価格転嫁が進んで賃上げが進み、所得が増えて消費も増える、このような経済循環が求められる。

2025年3月20日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆大西 偉益（おおにし いえき）

役職

主任研究員

主な経歴

1994年生まれ。

岩手大学大学院連合農学研究科博士課程修了。2023年公益財団法人中部圏社会経済研究所、2024年から現職。

学位

博士（農学）

研究分野・専門分野

農業経済、地域経済

主な実績

・業務実績

中部圏の景気動向・景気動向指数の作成、公表を担当。
中部社研経済レポートNo.42「拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋」やNo.38「中部圏の運輸業における「2024年問題」」等のレポートを執筆。

EBPMに関する調査研究事業を担当

・対外活動実績

愛知学院大学非常勤講師（「エリア・リサーチⅠ」を担当）。

構造転換と共に意識・行動の変容を

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・部長 石田 宏



今年2月に国のエネルギー政策の方向性を定める第7次エネルギー基本計画（エネ基）が改訂された。今回の計画では、DXやGXの加速による将来の電力需要増を踏まえてなお、再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化を徹底し、脱炭素電源の最大活用などで2050年にカーボンニュートラルを実現するとしている。また、供給側が中心であったエネ基の視点を、需要側の役割に踏み込んだ点や、脱炭素への取り組みを産業構造転換、国際産業競争力強化に繋げるとした点がポイントであろう。

計画において、供給側は再エネ電源の増強、系統整備ならびに蓄電池等による調整力の確保を推進し、社会全体の電力コスト最小化と再エネ安定供給とを両立する。加えてペロブスカイト太陽電池や全固体電池など新技術の開発・実装を通じ「技術自給率」を向上させ、脱炭素に係る国際競争力の向上を図っていくとしている。また、需要側は、水素・アンモニア活用や炭素回収除去技術などの技術開発を推進しつつ、省エネ、電化・非化石エネルギーへの転換を積極的に進めていくとしている。特にエネルギー多消費産業などの抜本的なプロセス転換が重要だが、大きな費用、期間を要するものも多く、イノベーション創出も含めた官民一体の取り組みが必要となる。

一方で、主力電源化に向けては、前述のエネルギーシステムの構造転換に加え、我々エネルギーの利用者もその使い方を変えていく必要がある。省エネは勿論、再エネ電源の積極的選択、あるいは昼間に多く発生する再エネを活用するなど意識・行動を変化させていくべきである。

また、国・自治体には再エネ導入・活用などに積極的な企業・個人がインセンティブを得られる社会システムを戦略的に整備することや、教育・啓蒙を通じて再エネ活用の風土を醸成することな

どで、社会の行動変容を後押しし、広めていくことが求められる。

資源が少ないこの国が持続して繁栄していくためには、再エネ活用を推進しカーボンニュートラルを実現すること、加えてその取り組みを国際産業競争力向上に繋げていくことが不可欠である。簡単ではないが、国内の各方面の力を結集すれば達成できるであろう。先端技術などを活用したエネルギーの「構造転換」と、個人、企業、地域がエネルギーを「自分事」と捉え、再エネ活用に向けた「行動変容」をした時、新しい脱炭素社会の姿が見えるであろう。

2025年4月22日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆石田 宏（いしだ ひろし）

役職

上席研究員・部長

主な経歴

1967年生まれ。

名古屋工業大学修士課程修了、1993年東邦ガス株式会社通信・計測分野研究、家庭用ガス機器開発などに従事後、2024年から公益財団法人中部圏社会経済研究所に外向。現職に至る。

学位

修士（工学・電気分野専攻）

研究分野・専門分野

環境・エネルギー

主な実績

著書 2016年 共立出版 環境エネルギー（共著）